

が幸いにも本研究の仮説により実証されたことが大きな成果であるといえる。筆者が加筆を行ったDelanyの現地法人の発展モデルにおいて、Stage 4以降については、現地人の外部ネットワーク保持者がパフォーマンスを行った場合においては、確実に利益が出ていることが確認されていることから、アンゾフ (H. Igor Ansoff) のいう発展論に類似しており、その有効性が確認できたといえる。現地法人の組織構造的な発展モデルについては企業規模と正の相関関係にあることが確認された。これは、企業規模が大きくなればなるほど組織構造的「埋め込み」が促進されやすくなることを意味している。しかし、これらの現地法人の業績は、組織戦略や進出形態により、プラスの影響を与えるかどうかは一概に判断できないことも事実である。これは、人材がローカル環境において、オペレーションをしていないことが大きな要因である。情動的経営資源を内包するナショナルスタッフは、内部化が強まり活躍の場が限定された市場ではパフォーマンスを発揮できないと推察されるためである。ブリジストンのモデルでは、トランスナショナルアプローチの傾向を想起させ、実際、規模の経済性と正の関係にあるといえる。しかし、トランスナショナルアプローチが適応されない企業規模においても「埋め込み」の現象が見られ、パフォーマンスと正の相関関係にあることが確認されている。これは、「埋め込み」の展開方法は企業規模により異なるが、トランスナショナルアプローチとは質の異なる方法において「埋め込み」の施策を講じることが可能であるということも併せて示されたといえる。

(指導教員：水野 勲)

結びの地域づくり—KOSHIKI ART PROJECT の実践—

道添 姫

本研究の目的は、これまで自明視された都市と農村という二項対立や外部により開発されるべき対象としてみなされてきた「離島」を再考し、「地域づくり」を再考することである。「過疎」また特に「離島」と言う際に否定的な価値を含んで見るまなざしに疑問を持ち、従来の行政主導の地域づくりとは異なる性格を持つ鹿児島県薩摩川内市甕島里町のART PROJECTを対象に、これに伴って生じている地域の変容を参与観察に基づいて考察する。「離島」の再考と「地域づくり」の在り方を再考し、地域づくりの新たな視点を示したい。

日本では、第二次世界大戦後の高度経済成長の結果、農村部からの若年層の都市への人口移動が活発になり、過密・過疎問題が深刻化した。第2次世界大戦後、「開

発」という言葉が変容した過程を明らかにしながら、「開発」という名を掲げることによってあらゆる介入を正当化されてきたことを確認し、1970年代以降現れた、日本におけるもう一つの開発の潮流（鶴見1997、玉野井1990など）を検討した。その上で、それらが重要な問題提起を含んでいながらも、必ずしも日本の地域を変えていく力にならなかったのは、アカデミズムの立場からの枠組みの再構築に終わってしまっていることを指摘した。自然環境を分析の枠組みに加えようとする玉野井や広井良典らの議論をふまえた上で、地域の人々による具体的な実践・地域の「あるもの探し」を重要視する吉本（2008）の地元学、およびベルクの「風土論」を検討した（第1章）。

日本における、地域開発の流れを国土計画や離島振興法に焦点を当てて概観してみると、行政主導・行政依存の地域開発が行われ、住民が主体とはなりえてこなかった。また、総務省が支援している地域おこし協力隊の現状を捉え、地域の豊かさが何によって指標されるのか検討する（第2章）。

これらの研究枠組みをもって、本研究の対象地域である鹿児島県薩摩川内市甕島の地理的・歴史的概要についてまとめる。そして、従来の中央集権的な地域づくりとは性格の異なった、オルタナティブの地域づくりの実践としてのKOSHIKI ART PROJECTに注目し、その活動目的とその後の展開について概観し、プロジェクトに関わるアクターを対象に2次資料分析・語り分析を行なった（第4・5・6章）。そこから、各アクターの語りからも地域に住む人々だけによって地域は作られるものではなく、そとの力も必要であり、「そとの目」が介入することによって、地域の当たり前になったものを価値あるものだと気づくことができる過程をみた。KOSHIKI ART PROJECTが、島に生きている人にとっては、内発性を発現させる動機付けとなっていることを確認し、それには甕島の風土性の前提があったことを示した。最後に、プロジェクトをめぐる各アクターの語りから、甕島での地域づくりの固有性・独自性を三つあげた。一つ、甕島という地域が、歴史的にそとから来るものを柔軟に受け入れ、そととのつながりを大事にする風土が作り上げられてきたということ。二つ、「島立ち」という社会構造によって、離島の周縁性やネガティブな過疎の認識が一層強く認識され、公共事業による地域振興が拍車をかけたこと。三つ、島立ちして戻ってきた人々、もしくはそとからの移住者たちの存在が「そとの目」を持ちながら、甕島の価値あるものをみる視点を受け継ぎ、KOSHIKI ART PROJECTという形で発現したこと、である。甕島の地域

づくりが他の地域のモデルになり得るかはまだ分からないが、「地域づくり」を捉える上で新しい可能性を含む事例を提供しているといえるのではないかと思う（終章）。

（指導教員：熊谷 圭知）

義烏小商品市場の発展と百元ショップのチェーン展開及び両者の貿易関係

趙 熠虹

本研究の目的は、中国東南沿海部に位置する義烏市の卸売市場－義烏小商品市場と、日本で幅広く展開した百元ショップの間で発生する貿易で、どのような商品連鎖があるかを中心に、またなぜ義烏というかつての農村地帯を後に世界銀行が「世界最大の卸売市場」と呼ぶようになったのか、さらにこの市場はどのように発展してきたかを解明することである。このことが、日本の百元ショップの発展経路、営業実態、チェーン店の展開とどのように関係しているかが、課題である。

本研究で使う理論は4つある。①バリューチェーン：百元ショップのバリューチェーンを明らかにする、②移出基盤理論：義烏小商品市場が輸出による地元発展を分析、③チェーン店の立地：百元ショップがチェーン店の形態をとる理由を考える、④指令型経済：中国の経済体制の移行に着眼して、義烏小商品市場の発展経路を明らかにする、という4点である。

文献で基礎知識を得て、上記の理論に基づいて、東京と義烏で調査を始めた。

まずは2012年8月から2013年7月の期間中、百元ショップでアルバイトをして、店の様子、百元商品の種類と生産国、客層、百元ショップの仕事内容などを実践的に学び、また引き続きインタビューの準備を行った。

2013年1月24日に、品川区にある大手百元ショップD社でインタビュー調査を行った。そこでD社の基本構成、商品の注文、外国の進出などを聞き取りした。その際、百元ショップのバリューチェーン、特に中国から日本への過程を明らかにした。

そして百元ショップの商品は百元で売れる理由と、そもそもチェーン店の立地について先行研究のレビューを行い、関連する主題図を作って、百元ショップに関わる理論的な知識を得た。

次に、中国にある義烏小商品市場の調査を行った。この市場が位置する義烏と、義烏の古い行商（鶏毛換糖）を紹介した。義烏というかつて貧乏であった農村が発展して、どのように巨大な卸売市場になったかを具体的に遡り、現代化した市場の実態を調査した。義烏小商品市

場に対する調査の中で、工商局を訪ねて、市場の情報やデータなどを入手した。

義烏は2002年から国際発展期に入って、今は輸出基地と呼ぶことができる。この輸出基地の輸出貿易の形態を、①外国の仕入れ係が義烏に来る、②義烏企業が自ら海外へ輸出する部門を成立する、③専門の国際貿易代理会社を設置して貿易する、という三つのパターンに分けた。そして外国人と外国代表所が入っている義烏の様子を写真で示した。

最後に、義烏市場とL社の社長にインタビューをした。その結果と、予備調査から得たもので、本研究の中心である、義烏小商品市場と百元ショップの間の貿易関係がある程度明らかにでき、一つの商品が工場から小売店までのプロセスを模擬的に作ってみた。

今回の研究では、従来の研究とは異なり、義烏小商品市場と百元ショップの間にそれほど深い関係がないという結果がでた。その原因は、円安、中国の発展による人民元の価値が上がった、地価や人件費の上昇が考えられる。これに伴って、日本の百元ショップは義烏よりも中国内陸部や東南アジアから輸入したほうが費用を節約できるようになった。日本の百元ショップの今後の展望として、三つの道が考えられるが、しかしそれでも実行するには色々な問題がある。

（指導教員：水野 勲）

東日本大震災の被災地における生活環境被害と療養患者世帯の生活－岩手県山田町の在宅療養患者世帯の実態調査から－

菊池 春子

本論文では、東日本大震災の被災地である岩手県山田町を事例に、震災による医療・福祉機能の縮小をはじめとする生活環境の被害と療養患者世帯の生活の変容について研究した。その結果、以下のことが明らかになった。

まず、山田町内の医療機関・介護サービス事業所の被害と再開状況を調査した結果、ほぼ半数が被災し、機能が停止したことが確認された。再開状況は、訪問診療・訪問介護などの訪問型サービスは、震災発生後1カ月以内に大半が再開していたが、唯一の病院の入院機能と入所施設の半数は、再建用地確保の問題から、再開まで4～5年を要することとなった。平地が少ないリアス式海岸地形のため、拠点が小規模で済む訪問型サービスと比較し、入院・入所施設の早期再開が困難であることが確認された。また、医療・介護スタッフも震災の影響による犠牲や退職で減少し、利用者の希望の受け入れを抑制せざるを得ない実態もあった。